

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2021年2月15日
【四半期会計期間】	第40期第3四半期（自 2020年10月1日 至 2020年12月31日）
【会社名】	アルコニックス株式会社
【英訳名】	ALCONIX CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 竹井 正人
【本店の所在の場所】	東京都千代田区永田町二丁目11番1号
【電話番号】	03（3596）7400
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員経営企画本部長 手代木 洋
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区永田町二丁目11番1号 山王パークタワー12階
【電話番号】	03（3596）7400
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員経営企画本部長 手代木 洋
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） アルコニックス株式会社 大阪支店 （大阪市中央区北浜二丁目6番18号 淀屋橋スクエア14階） アルコニックス株式会社 名古屋支店 （名古屋市東区武平町五丁目1番 名古屋栄ビルディング5階）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第39期 第3四半期連結 累計期間	第40期 第3四半期連結 累計期間	第39期
会計期間	自2019年 4月1日 至2019年 12月31日	自2020年 4月1日 至2020年 12月31日	自2019年 4月1日 至2020年 3月31日
売上高 (百万円)	175,574	152,455	232,242
経常利益 (百万円)	4,335	4,142	5,416
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	3,253	1,781	3,617
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	3,266	3,129	2,936
純資産額 (百万円)	41,594	41,613	41,277
総資産額 (百万円)	140,772	139,060	134,463
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	128.81	70.62	143.25
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	28.3	29.5	30.1

回次	第39期 第3四半期連結 会計期間	第40期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自2019年 10月1日 至2019年 12月31日	自2020年 10月1日 至2020年 12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	53.10	22.72

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業内容について、重要な変更はありません。なお、主要な関係会社の異動は次のとおりであります。

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社富士根産業	静岡県 沼津市	80百万円	製造 - 金属加工事業	95.0	役員の兼任と派遣、 商品の仕入及び販売、 管理業務の一部受託

(注) 株式会社富士根産業の子会社であるFUJINE INDUSTRY (THAILAND) CO., LTD.も併せて連結子会社としております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、2020年6月25日に提出しました有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて、新たに発生したリスク及び重要な変更はありません。

なお、有価証券報告書に記載した「新型コロナウイルス感染症」に係るリスク項目について、新型コロナウイルス感染症の感染拡大における今後の推移によっては、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があり、引続き動向を注視する必要があることから、当第3四半期連結累計期間においては判断を据え置いております。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第3四半期連結累計期間における世界の経済環境は、新型コロナウイルス感染症の影響による一時的な景気減速から世界的に経済活動が再開したことにより景気が持ち直し、米国及び中国においては政府主導の景気刺激対策により堅調に推移いたしました。一方、欧州においては新型コロナウイルスの再拡大による経済活動の抑制が続く等、依然として先行き不透明な状況が継続いたしました。

我が国の経済は、世界的な経済活動の再開を受けて、個人消費、生産及び輸出が急速に回復いたしました。が、企業収益全般においては本格的な回復には至りませんでした。

当社グループを取巻く業界は、自動車関連においては電装化、軽量化、自動運転技術に係る素材並びに部品需要の多様化が著しく、また新型コロナウイルス感染症の影響により一時的に落ち込んだ自動車販売が急速に回復したことで自動車関連部材の需要が増加いたしました。一方、半導体・電子部品関連では、IoT、AIにおけるデータ通信量の増加や自動車の電装化進行、次世代通信規格（5G）の本格稼働により市場が拡大し、さらにオンラインでの経済活動の広がりやリモートワークの浸透を背景にIT機器、半導体関連部材の需要が高水準で推移いたしました。

このような経済環境のもと当社グループにおいては、半導体、情報通信関連向け需要の増加により半導体製造装置向け等の金属加工部品の出荷が堅調に推移した他、商社流通においてもスマートフォン等IT機器向け電子・電池材料の取扱いが前年同期に比べ増加いたしました。また国内外の自動車向け需要の急速な回復に伴い、金属精密プレス部品、小型モーター向けカーボンブラシ等の製品出荷、及び商社流通における非鉄原料、アルミ圧延品並びに伸銅品等の取扱いが増加いたしました。が、当第3四半期連結累計期間開始当初の自動車関連需要の落ち込みの影響が残り前年同期水準には及びませんでした。利益面においては前年同期に計上したレアメタルのたな卸資産評価損が概ね解消されたこと等により電子機能材における利益は改善いたしました。が、上記の減収要因の他、当社連結子会社における不適切な会計処理についての損失並びに関連会社株式の売却に伴う関係会社株式売却損を計上したことにより営業利益、経常利益、及び親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期に比べ減益となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における連結経営成績は、売上高152,455百万円（前年同期比13.2%減少）、営業利益3,910百万円（同3.4%減少）、経常利益4,142百万円（同4.4%減少）、親会社株主に帰属する四半期純利益1,781百万円（同45.2%減少）となりました。

当第3四半期連結累計期間におけるセグメントの業績は次のとおりであります。また、各セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高を含んでおります。

・商社流通 - 電子機能材事業

スマートフォン・タブレット端末向け部材は、新型コロナウイルス感染症の世界的な影響による取引先での在庫調整が終了したことを受け、前年同期に比べ売上、利益は共に増加いたしました。また、二次電池関連部材並びに環境関連部材の需要においても新型コロナウイルス感染症の影響による落ち込みが第1四半期連結会計期間以降は急速に回復、リモート・テレワーク需要を取り込み、売上・利益ともに増加となりました。が、チタン・ニッケル製品の欧州向け輸出取引は新型コロナウイルス感染症の影響により売上、利益とも減少いたしました。

レアメタル・レアアースについては磁性材向けレアアースの取引が増加いたしました。が、タングステン等のレアメタルは当第3四半期連結累計期間開始当初の自動車関連需要の一時的な落ち込みの影響が残り、前年同期に比べ減少いたしました。

なお、電子材料を中心とした取扱いの回復、及び前年同期に計上したレアメタルのたな卸資産評価損が概ね解消されたこと等により、セグメント利益は大きく改善いたしました。

この結果、当セグメントにおける売上高は44,481百万円（前年同期比19.1%減少）、セグメント利益は1,315百万円（同861.9%増加）となりました。

・ 商社流通 - アルミ銅事業

製品分野においては、新型コロナウイルス感染症の影響により大型ビル向け業務用空調機器等建築関連部材の荷動きは依然として低調でありました。一方、電装化・軽量化が著しい自動車関連では中国を中心に生産が急速に回復し、また巣籠もり消費の増加、リモートワーク並びに次世代通信規格（5G）の拡大を背景としたパソコン、タブレット等向け半導体需要も伸長したことから、それぞれの関連部材の取扱いは改善に向かうものの前年同期に及びませんでした。

原料分野においては、当第3四半期連結累計期間にアルミ・銅市況は上昇し、また新型コロナウイルス感染症拡大により一時的に落ち込んだ自動車関連需要が急速に回復したため、主力のアルミスクラップ並びにアルミ再生塊の取扱いは改善いたしました。一方、銅屑、及び鉛地金等の取扱いは前年同期に比べ増加いたしました。

なお、利益面においては減収に加えて当社連結子会社における不適切な会計処理についての損失を計上したことによりセグメント利益は前年同期に比べ減益となりました。

この結果、当セグメントにおける売上高は77,267百万円（同14.7%減少）、セグメント利益は448百万円（同26.2%減少）となりました。

・ 製造 - 装置材料事業

めっき材料は米国拠点で新型コロナウイルスの影響により自動車向けを中心に出荷が落ち込みましたが、中国拠点においては好調な中国経済の恩恵を受け、自動車並びに半導体関連向けの出荷が前年同期に比べ増加いたしました。また、非破壊検査及びマーキングはプラント、エネルギー関連向けで大型非破壊検査装置の出荷等が増加し売上に貢献いたしました。一方、ブレーキ摩擦材向けカシュー樹脂製品、小型モーター向けカーボンブラシ、及び溶接材料は国内外の自動車需要が急速に回復し出荷は改善したものの、当第3四半期連結累計期間開始当初の一時的な落ち込みが影響し前年同期に比べ減少となりました。

この結果、当セグメントにおける売上高は17,699百万円（同6.2%減少）、セグメント利益は24百万円（同89.6%減少）となりました。

・ 製造 - 金属加工事業

半導体実装装置向け精密研削加工部品は半導体需要の拡大により実装装置需要自体は底堅く推移するものの当第3四半期連結累計期間においては一部の部材における生産調整等の影響を受け、出荷は前年同期に比べ減少いたしました。また精密切削加工部品においては次世代通信規格（5G）の本格化やリモートワークの拡大に伴う情報通信関連機器並びに半導体需要の増加等により、半導体製造装置向け切削加工部品の出荷が前年同期に比べ増加いたしました。精密金属プレス部品は、新型コロナウイルス感染症の影響により一時的に落ち込んだ自動車需要が当第3四半期連結累計期間において急速に回復し、出荷が増加いたしました。前年同期水準には及びませんでした。また、メキシコ事業においても事業立上げフェーズに伴う支出が先行したため収益を圧迫いたしました。

この結果、当セグメントにおける売上高は15,909百万円（同4.9%減少）、セグメント利益は2,359百万円（同29.4%減少）となりました。

・ 財政状態に関する説明

財政状態

a. 流動資産

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は98,361百万円であり、前連結会計年度末比2,935百万円の増加となりました。主な内訳は、受取手形及び売掛金の増加875百万円、現金及び預金の増加4,318百万円、並びにたな卸資産の減少2,938百万円であります。

b. 固定資産

当第3四半期連結会計期間末における固定資産は40,698百万円であり、前連結会計年度末比1,661百万円の増加となりました。主な内訳は、株式会社富士根産業の連結取込み及び設備投資に伴う有形固定資産の増加1,813百万円、無形固定資産の償却による減少681百万円、及び投資その他の資産の増加528百万円であります。

c. 流動負債

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は69,549百万円であり、前連結会計年度末比4,016百万円の増加となりました。主な内訳は支払手形及び買掛金の減少308百万円、短期借入金の増加893百万円、1年内返済予定の長期借入金の増加1,050百万円、及びコマーシャル・ペーパーの増加2,999百万円であります。

d. 固定負債

当第3四半期連結会計期間末における固定負債は27,897百万円であり、前連結会計年度末比244百万円の増加となりました。主な内訳は長期借入金の減少21百万円、役員退職慰労引当金の減少254百万円、長期未払金の減少163百万円、及び社債の増加100百万円であります。

e. 純資産

当第3四半期連結会計期間末における純資産は41,613百万円であり、前連結会計年度末比335百万円の増加となりました。主な内訳は利益剰余金の増加15百万円、その他有価証券評価差額金の増加1,897百万円、為替換算調整勘定の減少419百万円、及び自己株式の取得による減少800百万円であります。

経営成績

a. 売上高

売上高はグループ全体で減収となりました。取扱品並びに製品別で見ると、商社流通では、スマートフォン・タブレット端末向け電池・電子材料、電池用鉛地金、磁性材向けレアアースの取扱いが前年同期に比べて増加いたしました。アルミ圧延品、伸銅品、アルミ再生塊、チタン展伸材の輸出取引、及びアルミスクラップ等の非鉄原料の取扱いは減少いたしました。

製造では通信、IT向け精密切削加工部品、非破壊検査・マーキング並びに試験機器関連で装置の出荷が前年同期に比べ増加いたしました。半導体実装装置向け研削加工部品、金属精密プレス部品、めっき材料、小型モーター向けカーボンブラシ、カシュー樹脂製品、及び溶接材料の出荷は前年同期に比べ減少いたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は、前年同期比13.2%減少の152,455百万円となりました。

b. 売上総利益

グループ全体での減収に伴う減益、及び当社連結子会社における不適切な会計処理に起因する損失があったものの、半導体・IT関連での需要増加により電子材料関連、製造における収益改善、及び前年度に計上したレアメタルのたな卸資産評価損が概ね解消されたこと等により、当第3四半期連結累計期間における売上総利益は前年同期比4.9%減少の13,270百万円となりました。

c. 販売費及び一般管理費

新型コロナウイルス感染症の影響で主に旅費交通費等の費消が削減され、連結子会社におけるコスト低減効果等により、当第3四半期連結累計期間における販売費及び一般管理費は前年同期比5.5%減少の9,360百万円となりました。

d. 営業利益

上記の結果、当第3四半期連結累計期間における営業利益は前年同期比3.4%減少の3,910百万円となりました。

e. 営業外収益、営業外費用

受取配当金、及び持分法による投資利益の減少等により、営業外収支（営業外収益 - 営業外費用）は232百万円の収入超となりました（前年同期は286百万円の収入超）。

f. 経常利益

上記の結果、当第3四半期連結累計期間における経常利益は前年同期比4.4%減少の4,142百万円となりました。

g. 特別利益、特別損失

製造子会社2社の株式取得に伴う負ののれん発生益及び助成金収入等の特別利益125百万円を計上する一方、持分法適用関連会社株式の売却に伴う関係会社株式売却損等の特別損失823百万円を計上いたしました。

h. 親会社株主に帰属する四半期純利益

税金等調整前四半期純利益3,444百万円から、法人税等1,618百万円、連結子会社9社における非支配株主に帰属する四半期純利益44百万円を差引き、当第3四半期連結累計期間における親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比45.2%減少の1,781百万円となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当社の連結子会社であるアルコニックス三伸株式会社において、同社従業員による複数年にわたり、たな卸資産を架空計上し、利益を積み増す等の不適切な会計処理が行われていたことが発覚したことから、事実関係の調査及び今後の再発防止策の策定等のため外部専門家を委員に含む特別調査委員会を設置し、調査を進めてまいりました。また、2021年2月1日付で特別調査委員会から調査報告書を受領いたしました。その具体的な再発防止策については決定次第改めてお知らせいたします。なお、調査結果に基づく当社連結財務諸表に与える影響額等については、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 「注記事項」(追加情報)」をご参照ください。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動について特記すべき事項はありません。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通しについて重要な変更はありません。

(5) 経営者の問題認識と今後の方針について

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの経営の問題認識と今後の方針について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	64,000,000
計	64,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (2021年2月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	25,943,100	25,943,100	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株 式であります。 単元株式数は100株であり ます。
計	25,943,100	25,943,100	-	-

(注) 提出日現在の発行数には、2021年2月1日からこの第3四半期報告書提出日までの新株予約権の権利行使によ
り発行された株式数は、含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減 額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
2020年10月1日～ 2020年12月31日	-	25,943,100	-	3,006	-	2,049

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2020年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2020年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 834,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,103,200	251,032	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 5,500	-	1単元(100株)未満の株式であります。
発行済株式総数	25,943,100	-	-
総株主の議決権	-	251,032	-

(注) 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式7株が含まれております。

【自己株式等】

2020年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
アルコニックス株式会社	東京都千代田区永田町二丁目11番1号	834,400	-	834,400	3.22
計	-	834,400	-	834,400	3.22

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2020年10月1日から2020年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,754	27,072
受取手形及び売掛金	² 44,162	² 45,037
商品及び製品	20,810	17,966
仕掛品	3,353	3,131
原材料及び貯蔵品	1,936	2,063
その他	3,031	3,714
貸倒引当金	622	625
流動資産合計	95,426	98,361
固定資産		
有形固定資産	20,905	22,719
無形固定資産		
のれん	3,120	2,720
その他	3,576	3,296
無形固定資産合計	6,697	6,016
投資その他の資産	³ 11,433	³ 11,962
固定資産合計	39,036	40,698
資産合計	134,463	139,060
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	² 30,920	² 30,611
短期借入金	24,782	25,675
コマーシャル・ペーパー	-	2,999
1年内返済予定の長期借入金	4,027	5,078
1年内償還予定の社債	149	149
未払法人税等	1,056	741
賞与引当金	968	572
その他	3,627	3,720
流動負債合計	65,533	69,549
固定負債		
社債	375	475
長期借入金	22,313	22,291
役員退職慰労引当金	780	526
退職給付に係る負債	821	916
長期未払金	338	174
その他	3,023	3,511
固定負債合計	27,652	27,897
負債合計	93,185	97,447

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,989	3,006
資本剰余金	2,401	2,416
利益剰余金	33,258	33,273
自己株式	329	1,129
株主資本合計	38,320	37,567
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	191	2,088
繰延ヘッジ損益	103	58
為替換算調整勘定	1,865	1,446
その他の包括利益累計額合計	2,161	3,476
新株予約権	34	48
非支配株主持分	761	520
純資産合計	41,277	41,613
負債純資産合計	134,463	139,060

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
売上高	175,574	152,455
売上原価	161,617	139,185
売上総利益	13,956	13,270
販売費及び一般管理費	9,907	9,360
営業利益	4,048	3,910
営業外収益		
受取利息	86	46
仕入割引	14	10
受取配当金	373	264
不動産賃貸収入	60	59
持分法による投資利益	235	122
屑売却益	154	27
雇用調整助成金等	-	120
その他	180	165
営業外収益合計	1,104	816
営業外費用		
支払利息	531	356
売上割引	4	2
為替差損	172	29
手形売却損	18	14
不動産賃貸原価	12	12
その他	77	167
営業外費用合計	817	583
経常利益	4,335	4,142
特別利益		
固定資産売却益	6	4
新株予約権戻入益	0	0
投資有価証券売却益	0	0
負ののれん発生益	-	82
関係会社株式売却益	422	-
関係会社清算益	36	-
助成金収入	3	37
補助金収入	9	-
その他	0	-
特別利益合計	476	125
特別損失		
固定資産売却損	3	1
固定資産除却損	14	12
投資有価証券売却損	-	18
投資有価証券評価損	-	31
関係会社株式売却損	-	759
関係会社株式評価損	17	-
その他	-	0
特別損失合計	35	823
税金等調整前四半期純利益	4,776	3,444
法人税等	1,509	1,618
四半期純利益	3,267	1,826
非支配株主に帰属する四半期純利益	13	44
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,253	1,781

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
四半期純利益	3,267	1,826
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	910	1,887
繰延ヘッジ損益	21	163
為替換算調整勘定	872	448
持分法適用会社に対する持分相当額	61	27
その他の包括利益合計	0	1,303
四半期包括利益	3,266	3,129
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,200	3,096
非支配株主に係る四半期包括利益	66	32

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、当社の連結子会社であるマークテック株式会社が、新たに株式を取得したため株式会社風技術センターを連結の範囲に含めております。

当第3四半期連結会計期間より、当社の連結子会社であるマークテック株式会社が、新たに株式を取得したため株式会社ニコスを連結の範囲に含めております。

当第3四半期連結会計期間より、株式を92.0%追加取得したため子会社となった株式会社富士根産業及び同社の子会社であるFUJINE INDUSTRY (THAILAND) CO.,LTD.を連結の範囲に含めております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

当第3四半期連結会計期間において、ケイ・マック株式会社は株式売却により関連会社でなくなったため、持分法適用の範囲から除外しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益または税引後四半期純損失に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う会計上の見積りについて)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症の当社グループに与える影響等を含む仮定について重要な変更はありません。

ただし、新型コロナウイルス感染症による経済への影響が深刻化した場合には、会計上の見積りの前提が大きく乖離する可能性があります。

(連結子会社による不適切な会計処理)

当社連結子会社における不適切な会計処理について、2021年2月1日付で特別調査委員会より「調査報告書」を受領いたしました。

本件不適切な会計処理の累積影響額については、当第3四半期連結累計期間の連結損益計算書に一括計上しております。その結果、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益が250百万円減少しております。

また(セグメント情報等)において、当該累積影響額を「1.報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報」の「アルミ銅」事業に一括計上しております。その結果、「アルミ銅」事業のセグメント利益が250百万円減少しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
手形流動化に伴う買戻し義務	417百万円	322百万円
輸出受取手形割引高	62百万円	33百万円
受取手形裏書譲渡高	44百万円	0百万円

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
受取手形	- 百万円	99百万円
支払手形	- 百万円	522百万円

3 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
投資その他の資産	138百万円	149百万円

4 コミットメントライン契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行とコミットメントライン契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
コミットメントラインの総額	- 百万円	5,000百万円
借入実行残高	-	-
差引額	-	5,000

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次の通りであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
減価償却費	2,217百万円	2,401百万円
のれんの償却額	468百万円	475百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月21日 定時株主総会	普通株式	508	20	2019年3月31日	2019年6月24日	利益剰余金
2019年10月29日 取締役会	普通株式	530	21	2019年9月30日	2019年12月2日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月24日 定時株主総会	普通株式	538	21	2020年3月31日	2020年6月25日	利益剰余金
2020年10月27日 取締役会	普通株式	527	21	2020年9月30日	2020年11月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	商社流通		製造		
	電子機能材	アルミ銅	装置材料	金属加工	
売上高					
外部顧客に対する売上高	52,730	87,480	18,774	16,589	175,574
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,226	3,057	85	144	5,514
計	54,957	90,537	18,859	16,733	181,088
セグメント利益	136	607	233	3,342	4,320

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	4,320
セグメント間取引消去	15
四半期連結損益計算書の経常利益	4,335

当第3四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	商社流通		製造		
	電子機能材	アルミ銅	装置材料	金属加工	
売上高					
外部顧客に対する売上高	42,339	76,736	17,549	15,830	152,455
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,141	531	149	79	2,901
計	44,481	77,267	17,699	15,909	155,357
セグメント利益	1,315	448	24	2,359	4,147

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

当第3四半期連結会計期間において、株式会社富士根産業の株式を92.0%追加取得し、同社及び同子会社であるFUJINE INDUSTRY (THAILAND) CO.,LTD.を新たに連結の範囲に含めております。これにより、前連結会計年度の末日に比べ、当第3四半期連結会計期間の末日の報告セグメントの資産の金額は、「金属加工」セグメントにおいて3,472百万円増加しております。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	4,147
セグメント間取引消去	4
四半期連結損益計算書の経常利益	4,142

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
(重要な負ののれん発生益)

「装置材料」セグメントにおいて、当社の連結子会社であるマークテック株式会社が、新たに株式を取得したため株式会社ニコスを連結の範囲に含めております。当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては、19百万円であります。

「金属加工」セグメントにおいて、株式会社富士根産業の株式を92.0%追加取得し、同社及び同子会社であるFUJINE INDUSTRY (THAILAND) CO.,LTD.を連結の範囲に含めております。当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては、63百万円であります。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社富士根産業

事業の内容 空調・冷凍機器部品、自動車部品、IT機器部品、配管部品、熱交換器などの製造及び販売

(2) 企業結合を行った主な理由

被取得企業である株式会社富士根産業は、静岡県沼津市に生産拠点を置く空調機器向け配管部品メーカーであります。主要製品は冷凍・空調機器製品に使用される加工部品であり、特に同社部品が使用される業務用パッケージエアコンは、当該会社の主要顧客である国内大手空調機器メーカーの手掛ける高付加価値製品であり、当該製品の主要部品であるタンク部品の製造加工において業界でも強みを有しております。

今回の株式取得において、当社は既に保有する3.0%分を含め同社の発行済株式のうち95.0%、及び当社グループの取引先である千代田空調機器株式会社(本店:大阪府堺市 代表取締役:北山忠造)が残りの5.0%を共同で取得いたしました。これにより従来から被取得企業へ素材の伸銅製品を供給している当社グループの流通子会社と製販一体の事業展開が可能となる他、千代田空調機器株式会社とは協業関係構築により、原材料の共通化や生産効率性の向上、両社の技術交流等により新規製品分野への進出が見込まれます。この結果、商社流通と製造業と融合する新たな企業グループを目指す当社グループの連結ベースにおける企業価値向上に資するものと考え、同社の株式取得を決定いたしました。

(3) 企業結合日

2020年12月3日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

株式会社富士根産業であります。

(6) 株式取得後の議決権比率

アルコニックス株式会社 95.0%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が株式会社富士根産業の発行済株式のうち92.0%を追加取得し連結子会社としたことから、当社を取得企業としております。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

当第3四半期連結累計期間は貸借対照表のみを連結しており、被取得企業の業績は含んでおりません。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

企業結合日直前に保有していた株式会社富士根産業株式の企業結合日における時価	12	百万円
追加取得に伴い支出した現金	368	百万円
取得原価	380	百万円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用並びにデューデリジェンス費用等 20百万円

5. 負ののれんの金額及び発生原因

(1) 負ののれん

63百万円

(2) 発生原因

企業結合時における時価純資産の額が取得価額を超過したことにより、その差額を負ののれんとして認識いたしました。

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額ならびにその主な内訳

流動資産	1,120	百万円
固定資産	1,651	
資産合計	2,771	
流動負債	842	
固定負債	1,641	
負債合計	2,483	

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
1株当たり四半期純利益	128円81銭	70円62銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	3,253	1,781
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	3,253	1,781
普通株式の期中平均株式数(千株)	25,256	25,231
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

2020年10月27日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (1) 配当金の総額 527百万円
- (2) 1株当たりの金額 21円00銭
- (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 2020年11月30日

(注) 2020年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払を行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年2月12日

アルコニックス株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	狩野 茂行	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	井尾 稔	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	金澤 聡	印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアルコニックス株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2020年10月1日から2020年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アルコニックス株式会社及び連結子会社の2020年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。